

注3

大学番号：私462

[平成23年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

届出

関西国際大学 人間科学部 経営学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 濱名学院
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	学長室
職名・氏名	室長 ^{マツオカ} 松岡 かほる
電話番号	0794-84-3500
（夜間）	0794-85-2288
F A X	0794-85-1102
e-mail	pres-sec@kuins.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書」の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

項目番号	内 容	ページ
1	調査対象大学等の概要等	1
1 (1)	設置者	1
1 (2)	大学名	1
1 (3)	大学の位置	1
1 (4)	管理運営組織	1
1 (5)	調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等	2
1 (5) -①	調査対象学部等の名称, 定員	2
1 (5) -②	調査対象学部等の入学者の状況	2
1 (5) -③	調査対象学部等の在学者の状況	3
1 (5) -④	調査対象学部等の退学者等の状況	4
2	授業科目の概要	5
2 (1)	授業科目表	5
2 (2)	授業科目数	10
2 (3)	未開講科目	11
2 (4)	廃止科目	11
2 (5)	授業科目を未開講又は廃止したことに係る「大学の所見」及び「学生の周知方法」	11
2 (6)	「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	12
3	施設・設備の整備状況, 経費	13
3 (1)	校地等	13
3 (2)	校舎	13
3 (3)	教室等	13
3 (4)	専任教員研究室	13
3 (5)	図書・設備	13
3 (6)	図書館	13
3 (7)	体育館	13
3 (8)	経費の見積り及び維持方法の概要	13
4	既設大学等の状況	15
5	教員組織の状況	17
5 (1)	担当教員表	17
5 (2)	専任教員数	25
5 (3)	専任教員辞任等の理由	26
5 (4)	専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	26
6	留意事項等に対する履行状況等	27
7	その他全般的事項	29
7 (1)	設置計画変更事項等	29
7 (2)	教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)	30
7 (3)	自己点検・評価等に関する事項	32
7 (4)	情報公表に関する事項	32
添付資料 1	6 留意事項に対する履行状況等	33
2	7 (1) ④専任教員の配置	35
3	7 (2) ① a 関係規程	37

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 濱名学院

(2) 大学名

関西国際大学

(3) 大学の位置

〒673-0521

兵庫県三木市志染町青山1丁目18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ハマナ アツシ) 濱名 篤 (平成19年4月)		
学長	(ハマナ アツシ) 濱名 篤 (平成19年4月)		
学部長	(オオタ ヒロヒコ) 太田 裕彦 (平成19年4月)		
学科長等	(サトウ ヨシオ) 佐藤 由夫 (平成23年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の4年制の学科の場合(平成24年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間科学部 経営学科 学士(経営学)	4年	150人	年次 - 人	600人	定員変更: 平成24年4月 入学定員100人、 編入学定員3年次20人、収容定員440人(24)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	150人 (-) [-]	人	100人 (20) [-]	人					0.61倍 平成24年度入学生から、定員充足を企図して入学定員を150人から100人に減じ、その一部を学生需要の高い同学部人間心理学科に振り替えることにより、人間科学部全体における入学定員の適正化を図る。また、海外からの留学生の受け入れを視野に入れ、編入学定員20人を設定する。(収容定員変更届を平成23年4月14日付で提出)(23)	
志願者数	95 (-) [13]		92 (-) [11]							
受験者数	92 (-) [12]		91 (-) [11]							
合格者数	90 (-) [10]		85 (-) [9]							
B 入学者数	75 (-) [10]		73 (-) [7]							
入学定員超過率 B/A	0.50		0.73							

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[10] 75	[0] 0	[7] 73	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	
2年次	/		[8] 67	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	
3年次			/		[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -
4年次	/				[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -
計			[10] 75	[15] 140	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

2 授業科目の概要

<人間科学部 経営学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	経営学概論	1春	4			1						<p>教員組織の充実を図るため、当該分野の専任教員を変更(24) 担当 服部哲也(准教授)</p> <p>授業内容の充実を図るため、専任教員を追加変更(24) 担当 藤木清(教授)、竹田茂生(教授)</p>
	経済学概論	1春	4			1	1					
	マーケティング	1秋	4			1						
	ファイナンス	1秋	4			1						
	ビジネス統計学	2春	4			2	1					
総合演習科目	業界研究実習	1冬	2			2 5 4	2 3	1			<p>職位の変更(23) 担当 陳那森(教授) 実務的な教育内容を充実させるため、専任教員を変更(24) 担当 石川夕起子(講師)</p>	
	総合マネジメント演習Ⅰ	1秋	4			2 3	2 3 2	1			<p>少人数クラス編成を充実させるため、教員を追加(23) 担当 河内山潔(准教授) 石川夕起子(講師) コース別の教育内容を充実させるため、教員を変更(24)</p>	
	総合マネジメント演習Ⅱ	2秋	4			3	2					
	総合マネジメント演習Ⅲ	3春	4			3	2					
	マネジメント専門演習	3秋	2			6	3					
	卒業研究	4春秋	4			6	3					
基幹科目	サービス企画論	2秋	4			1					<p>少人数クラス編成を充実させるため、教員を追加(23) 担当 藤木 清(教授)</p> <p>実務的な教育内容を充実させるため、専任教員を変更(24) 担当 松本茂樹(准教授)</p> <p>届出時の教員辞任のため、教員を変更(23) 担当 松本茂樹(准教授)</p>	
	ビジネスプロモーション	3春	4			1						
	ビジネスコミュニケーション技法	2春	2			1						
	コンプライアンス	3秋		2			1					
	発想法	1春	2			3 2						
	コミュニティビジネス	2春	2			1	1					
	顧客満足論	3春	2				1					
	ホスピタリティマネジメント	2秋		4			1					
	地域マネジメント	2秋		4			1		1			
スポーツマネジメント	2秋		4		1							

展開科目目	観光産業論	2春	4		1			
	フードビジネス	2春	4	1				
	セレモニー産業論	2春	4		1			
	公共サービス論	2春	4		1		+	届出時の教員辞任のため、教員を変更(23) 担当 松本茂樹(准教授)
	スポーツビジネス	2春	4	1				
	観光産業特論	2秋	2		1			
	フードビジネス特論	3春	2		1			
	セレモニー産業特論	3春	2					
	公共サービス特論	3春	2		1		+	届出時の教員辞任のため、教員を変更(23) 担当 松本茂樹(准教授)
	スポーツビジネス特論	3春	2	1				
	マーケティングリサーチ	2秋	2	1				
	インターネットマーケティング	3秋	4	1				
	観光実務論Ⅰ	2秋	2					
	観光実務論Ⅱ	3秋	2					
	観光実務論Ⅲ	3秋	2					
	フードコーディネート論	3秋	2					
	食品管理論	3秋	2					
	食品流通論	3秋	2					
	ウェディングプランナー論Ⅰ	3春	2					
	ウェディングプランナー論Ⅱ	3秋	2					
	ブライダル産業論	3秋	2					
	地域マネジメント特論Ⅰ	3春	4					
	地域マネジメント特論Ⅱ	3秋	4					
	地域マネジメント特論Ⅲ	3秋	4					
	スポーツ科学	2秋	4					
	スポーツ社会学	3春	4	1				
	スポーツ組織論	3秋	4	1				
	国際経済論	2秋	2		1			
	アジアマーケティング論	3春	2	1				
	日本史概説	2秋	2					
	外国史概説	2秋	2					
	日本文化史	2春	2					
近代社会論	1夏	2						
地理学	2秋	2						
人文地理	2春	2						

		地域民俗論	2秋		2																	
		法律学概論	2秋		2																	
		インターンシップ I	2夏		2		2	2														
		インターンシップ II	3夏		4		2	2														
		海外インターンシップ I	2夏		2		2	1														
		海外インターンシップ II	3夏		4		2	1														
		海外フィールドスタディ I	2夏		1		1	1														
		海外フィールドスタディ II	2冬		2		1	1														
		海外サービ斯拉ーニング I	2夏		1		2	1														
		海外サービ斯拉ーニング II	2冬		2		2	1														
共通教育科目 基本教育科目	初年次教育 共通教育科目	初年次セミナー	1春		1		2	4	1												全学共通教育の位置づけを明確にするため、科目区分名称を変更(24)	
		キャリアプランニング	1春		2		2 3	4 2	1		+											全学共通教育の科目区分及び名称変更に伴い、「キャリアプランニング」の内容と名称を初年次教育により相応しいものとするため、科目を変更(24) 担当 藤木清(教授)、王利彰(教授)、河内山潔(准教授)、服部哲也(准教授)、井門隆夫(准教授)、松本茂樹(准教授)、石川夕起子(講師)
		基礎演習	1秋		1		2 3	4 2	1		+											少人数クラス編成を充実させるため、教員を追加(23) 担当 河内山潔(准教授) 井門隆夫(准教授) 石川夕起子(講師)
		学習技術	1春		2		2 3	1	1													届出時の教員辞任のため、教員を変更(23) 担当 石川夕起子(講師)
		プレゼンテーション演習	1秋		1		1															全学共通教育科目の改編に伴い、各科目の中で実践されることで教育効果が高まると考えられるため、科目を削除(24)
		サービ斯拉ーニング	1春		1		2	4	1													全学共通教育科目の改編に伴い、「サービ斯拉ーニング I」と「サービ斯拉ーニング II」の科目内容の一部を専門教育の中に取り組むため、科目を変更(24) 担当 藤木清(教授)、王利彰(教授)、河内山潔(准教授)、服部哲也(准教授)、井門隆夫(准教授)、松本茂樹(准教授)、石川夕起子(講師)
		サービ斯拉ーニング I	1春		1		2 3	4 2	1		+											少人数クラス編成を充実させるため、教員を追加(23) 担当 河内山潔(准教授) 松本茂樹(准教授) 石川夕起子(講師)
		サービ斯拉ーニング II	1秋		1		1	1	1		+											届出時の教員辞任のため、教員を変更(23) 担当 石川夕起子(講師)

英語	基礎英語	1春		2						
	総合英語 I	1秋		2						
	総合英語 II	2春		2						
	オーラルイングリッシュ I	1秋		1						
	オーラルイングリッシュ II	2春		1						
	オーラルイングリッシュ III	2秋		1						
	インテンシブイングリッシュ I	1冬		1						
	インテンシブイングリッシュ II	1夏		1						
	英語 I	1春		4						
	英語 II	1秋		4						
	英語 III	2春		4						
	英語 IV	2秋		4						
	その他の外国語	中国語 I	1春		2					
中国語 II		1秋		2						
中国語 III		2春		2		1				全学共通教育科目の改編に伴い、履修状況や他の語学科目の開講のため、科目を削除(平成23年度入学生から)(24)
韓国・朝鮮語入門		1秋 1春		2						開講時期を調整し、履修の機会を増やすため、配当年度を変更(23)
情報	コンピュータリテラシー演習	1春		1		2		1		少人数クラス編成を充実させるため、教員を追加(23) 担当 陳那森(教授) 浮田泉(教授) 届出時の兼任教員辞任のため、教員を変更(24) 担当 河内山潔(准教授)
	コンピュータ応用A	1秋		1		2		1		授業内容の分野を広げるため、教員を追加(23) 担当 上村和美(教授) 陳那森(教授)
	コンピュータ応用B	2秋		1		1				
	コンピュータ応用C	2秋		1		1				
健康とスポーツ	生涯スポーツ I	1春		1				1		科目の内容を多様化するため、教員を変更(24) 担当 松山博明(兼任)
	生涯スポーツ II	1秋		1		1				届出時の教員辞任のため、教員を変更(23) 担当 土肥隆(兼任)・倉地博美(兼任)
	生涯スポーツ III	2春		1						
	生涯スポーツ IV	2秋		1						

人間学総合教育科目	共通	人間学Ⅰ	1春	2		1				専任教員が担当可能となったため、 教員を追加(23) 担当 松本茂樹(准教授) 科目担当者の構成を再編成したため、 教員を変更(24) 科目担当者の構成を再編成したため、 教員を変更(24) "	
		人間学Ⅱ	1秋	2		1	1				
		仕事とキャリア形成Ⅰ	2春	2		1	1	3	2		
		仕事とキャリア形成Ⅱ	2秋		2		1	1			
		身体表現技法Ⅰ	2春		2						
		身体表現技法Ⅱ	2秋		2						
		リーダーシップ演習	1冬		1						
人間の理解	倫理と社会生活	1秋		2							
	教育と人間形成	1秋		2							
	人間の心理	1秋		2							
	比較宗教論	1春		2							
	日本国憲法	1春		2							
	人権と法	1秋		2							
	ボランティア論	1秋		2							
社会と生活	日本文化論	1春		2		1				専任教員が担当可能となったため、 教員を追加(23) 担当 上村和美(教授)	
	地域研究Ⅰ	1秋		2							
	地域研究Ⅱ	1冬		2							
	世界と日本	1夏		2							
	異文化間コミュニケーション論	1春		2							
	経済と生活	1春		2							
	社会階層と文化	1秋		2							
科学と生活	現代と環境	1秋		2							
	近未来の科学	1春		2							
	生命と倫理	1秋		2							
	情報と社会	1春		2							
	災害と安全	1冬		2							
	食と健康	1春		2							
	生活マネジメント	1春		2							
その他の科目	グローバルスタディⅠ	2・3		1						教育の特色を明確にし、授業内容に 反映するため、科目を追加(23) " "	
	グローバルスタディⅡ	2・3		2							
	グローバルスタディⅢ	2・3		3							

		特別研究Ⅰ	1・2・3		1		1			届出時の教員辞任のため、教員を変更(23)
	特別研究	特別研究Ⅱ	1・2・3		2		1		1	〃
		特別研究Ⅲ	1・2・3		3		1			
		特別研究Ⅳ	1・2・3		4		1			

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
23	105	0	128	25	104	0	129	
				[2]	[Δ1]	[]	[1]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資料別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
	(該当科目なし)					

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	プレゼンテーション演習	1	1秋	一般	選択	全学共通教育として、プレゼンテーション演習で予定している教育内容については、独立した科目で学ぶのではなく、基礎演習や専門演習、またはそれ以外の科目の中で実践されることにより教育効果が高まると考えられるために削除する。(24)
2	中国語Ⅲ	2	2春	一般	選択	全学共通教育として、中国語Ⅰ、中国語Ⅱの履修を経て開講する予定であった科目であるが、専修条件である中国語Ⅱの修得者の中で、履修を希望する学生の一定数確保が見込めない状況や他の語学科目の開講のため、科目を削除する。(平成23年度入学生から)(24)

補足説明

「キャリアプランニング」については、大学への適応や大学で学ぶことの意味、学習への動機付けを高めることを重視する内容であり、科目名をそれに適した名称である「初年次セミナー」に名称変更して開講する。(24)

「サービラーニングⅠ」及び「サービラーニングⅡ」については、「サービラーニング」へ科目数を減じて実施する。本学のサービラーニングについては、導入時期から成熟期に移行しており、サービラーニングを専門教育の中に取り組みことでの実施が求められている。本変更は、より充実したサービラーニングの実施を意図している。(24)

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>・ 廃止科目「プレゼンテーション演習」について 教育効果を高めるための全学的なカリキュラム改編に伴う変更であり、廃止科目で行う予定であった教育内容については、初年次教育科目の中で実施される。 なお、本変更は2012年度生からの変更であり、2011年度生には旧カリキュラムが適用され、上記廃止科目についても、2011年度生向けに、引き続き開講されている。(24)</p> <p>・ 廃止科目「中国語Ⅲ」について 学生の履修状況を鑑みた全学的なカリキュラム改編に伴う変更であり、廃止科目で行う予定であった教育内容については、「中国語Ⅰ」及び「中国語Ⅱ」の中で実施される。 学生へは履修ガイダンスなどで周知する。(24)</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{1.56\%}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	7,448.81 m ²	m ²	m ²	7,448.81 m ²			
	運動場用地	54,504.80 m ²	m ²	m ²	54,504.80 m ²			
	小 計	61,953.61 m ²	m ²	m ²	61,953.61 m ²			
	そ の 他	20,808.69 m ²	m ²	m ²	20,808.69 m ²			
	合 計	82,762.30 m ²	m ²	m ²	82,762.30 m ²			
(2) 校舎	専 用	28,361.50 m ²	m ²	m ²	28,361.50 m ²			
	(28,361.50 m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(28,361.50 m ²)			
(3) 教室等	講義室	20 室	演習室 38 37 室	実験実習室 17 20 室	情報処理学習施設 6 7 室 (補助職員 0人)	語学学習施設 3 室 (補助職員 0人)	大学全体 学生のクラブ活動活性化のため、部室への転用及び据置型パソコンを撤去し、ノートパソコンを使用できる演習室を確保したため。(23)	
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 人間科学部 経営学科		室 数 17 16 14 室		平成23年4月専任教員2名を増員のため(23) 平成24年4月専任教員1名を増員のため(24)	
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学共用資料 ・図書83,500 (11,000) ・雑誌1,200(70) ・視聴覚3,500
	人間科学部 経営学科	34,000 [5,450] (36,000 [5,553])	350 [100] (330 [100])	0 [0] (0 [0])	520 (566)	25 (22)	0 (0)	
	計	34,000 [5,450] (36,098 [5,553])	350 [100] (330 [100])	0 [0] (0 [0])	520 (566)	25 (22)	0 (0)	
(6) 図書館	面 積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		図書館にグループ学習室のスペースを追加したため(23)		
	1788m ² 1509.4m ²	260 170		145,000				
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	1,404.40 m ²	サッカーグラウンド		テニスコート5面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	2,350千円	2,350千円	2,350千円
		共同研究費等	11,795千円	11,795千円	設備購入費	3,743千円	3,743千円	3,743千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,399千円	1,129千円	1,129千円	1,129千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、法人内資産移動などを運営費に充当する。						

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	関西国際大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育学部								兵庫県尼崎市潮江1丁目3番23号	
教育福祉学科									
こども学専攻	4	100	—	400	学士（教育福祉学）	1.45	平成19年度		
福祉学専攻	4	50	—	200	学士（教育福祉学）	0.52	平成19年度		
英語教育学科	4	50	—	200	学士（英語学）	0.90	平成19年度		
人間科学部								兵庫県三木市志染町青山1丁目18番地	
人間心理学科	4	125 115	—	500 460	学士（行動科学）	1.20	平成19年度		平成24年度より定員変更
経営学科	4	100 150	3年次 20 —	440 600	学士（経営学）	0.61	平成23年度		平成24年度より定員変更
ビジネス行動学科	4	—	—	—	学士（経営学）	—	平成19年度		平成23年度より学生募集停止
人間学部									
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士（英語学）	—	平成13年度		平成19年度より学生募集停止
経営学部									
総合ビジネス学科	4	—	—	—	学士（経営学）	—	平成16年度		平成19年度より学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科（AC対象学部等を含む）について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成23年5月)	人間科学部経営学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	<p>入学定員の見直しについては、関西国際大学収容定員関係学則変更届出書（平成23年4月14日付）により、本学科の定員充足を企図して、平成24年4月からの入学定員を150人から100人に減じ、その一部を学生の需要の高い同学部人間心理学科に振り替えることにより、人間科学部全体における入学定員の適正化を図った。</p> <p>開設2年目（平成24年4月）については、高校訪問や広報活動等に一層力を入れたが入学者は73名となった。入学定員を見直したことにより、定員充足率としては0.73倍で開設年度に比べ改善している。 (24)</p>	

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<人間科学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 卒業要件単位数</p> <p>126単位 必修科目67単位、選択必修科目30単位、選択科目29単位</p> <p>② 教員のうち博士学位の取得割合</p> <p>28.6%</p> <p>③ 情報の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学の教育理念、教育目的 ・ 大学の基本情報（定員、学生数、教員数等） ・ 教育課程に関する事項 ・ 教育の実施体制に関する事項 ・ 教員の研究業績等に関する事項 ・ 学生生活支援体制に関する事項 ・ 社会的活動に関する事項 ・ 管理・運営に関する事項 ・ 自己点検・評価に関する事項 ・ 設置届出書、設置計画履行状況報告書に記載される事項等 <p>④ 専任教員の配置</p>	<p>① 特色ある教育制度のひとつであるグローバルスタディの位置づけを明確にするため、基本教育科目として、「グローバルスタディⅠ（1単位）」、「グローバルスタディⅡ（2単位）」、「グローバルスタディⅢ（3単位）」を追加した。これら3科目から1単位以上を選択必修とし、卒業要件単位数の選択必修科目を31単位、選択科目を28単位に変更した。(23)</p> <p style="color: red;">全学共通教育に位置付けられている初年次教育科目について、単位数見直しと必修科目への変更を行ったため、人間科学部経営学科の卒業要件単位数において、選択必修科目が30単位、選択科目が29単位に変更となった。(24)</p> <p>② 博士学位を取得していない新任教員の増員により、博士学位の取得割合は25%と若干低くなっているが、教授職位の教員比率は高くなっており、研究機関としての役割や教員の資質は維持されている。(23)</p> <p style="color: red;">新任教員の採用により、博士学位の取得割合は29%となり、認可時の計画通り、一定数を確保している。(24)</p> <p>③ 平成23年4月1日から情報の公開について法令上明確になったことに伴い、項目の追加及び変更を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学の教育研究上の目的に関すること ・ 教育研究上の基本組織に関すること ・ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること ・ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること ・ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること ・ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たったの基準に関すること ・ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること ・ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること ・ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること ・ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）(23) <p>④ 人間科学部経営学科の基礎となっている既存学科の学生の教育環境を維持していくため、一部の専任教員を兼任として、学年進行により順次配置していく計画に変更した。(資料添付) (23)</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

高等教育研究開発センターの下に、教育開発部門と初年次教育部門及びキャリア教育部門が設置されている。各部門にはそれぞれ委員会が設置されており、そこで協議しつつ、教員の資質の維持向上のために取り組んでいる。また、FD活動は教育開発委員会が中心になり進めている。（資料添付）(23)

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

定例委員会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時委員会を開催している。

（平成22年度） 定例委員会の開催回数：9回 教員の平均参加率：98.4% (23)

（平成23年度） 定例委員会の開催回数：9回 教員の平均参加率：90.1% (24)

c 委員会の審議事項等

- ・ 授業のアンケートに関する事項
- ・ シラバスに関する事項
- ・ FD及びSDに関する事項
- ・ 卒業研究登録資格認定試験に関する事項
- ・ 成績評価基準リスト（ルーブリック）に関する事項 (23)

② 実施状況

a 実施内容

（平成22年度）

- ・ ラーニングアウトカムの設定についての研修会
- ・ ルーブリック活用の基礎についての研修会
- ・ IRの活用についての研修会
- ・ 中間、期末における授業評価アンケート
- ・ 新任教員及び非常勤講師のための研修会
- ・ アクティブラーニング手法による授業の勉強会 (23)

（平成23年度）

- ・ アクティブラーニングに関するワークショップ
- ・ ルーブリックを中心とする組織的なあり方
- ・ 授業での取り組みをふりかえる—経営学科「総合マネジメント演習」をふりかえって (24)

b 実施方法

全学FDにおけるワークショップ、内部教員および外部講師による研修等(23)

c 開催状況（教員の参加状況含む）

（平成22年度）

第1回FD	8/6~7	教員参加率	69.9%
第2回FD	9/9	教員参加率	74.0%
第3回FD	2/15~16	教員参加率	82.9%
大学院FD	3/8	教員参加率	90.9%
非常勤講師FD①	12/25	教員参加率	51.4%
非常勤講師FD②	2/25	教員参加率	50.0%
新任教員FD	3/24	教員参加率	80.0% (23)

（平成23年度）

第1回FD	8/8~9	教員参加率	73.3%
第2回FD	9/9	教員参加率	70.7%
第3回FD	2/15~16	教員参加率	84.7%
大学院FD	3/13	教員参加率	75.0%
非常勤講師FD	1/7	教員参加率	31.6%
新任教員FD	3/10	教員参加率	90.0% (24)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

(平成22年度)

- ・授業アンケートは、アンケート項目を実態と合うように一部を見直し、行程も1週間前倒しすることによって、授業改善に向けた客観的な情報提供に取り組んだ。
- ・成績分布報告については、分布の一覧を教員に配付するだけでなく、とりわけ、同一科目複数担当者のばらつきについて、ルーブリックの活用も含めた是正を各学科に求めることができた。
- ・ルーブリックの導入に関しては、コモンルーブリック（ライティング・プレゼンテーション）の試用と来年度春学期からの本格実施に向けた取り組みを行った。さらに、非常勤講師に向けて、ルーブリックの提示と活用を促すことができた。(23)

(平成23年度)

- ・「授業アンケートの改善」については、アンケート項目の検討に向けて資料や情報の収集に努め、学生が責任を持って自律的にアンケートに回答することを意図した記名式に改善した。
- ・「ルーブリックの運用と改善」については、FD（常勤・非常勤とも）時に評価視点のすり合わせに関するワークを行い、ルーブリックを用いた評価の具体的な課題の共有と解決に向けた取り組みの共有を図った。また、コモンルーブリックについては、ライティング・プレゼンテーションに加えてリサーチルーブリックの整備を行った。(24)

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・授業評価アンケートは、学期末及び学期の中間時期に実施している。(24)

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業評価アンケートは、結果を集計・分析し、教授会での報告と併せて学内ネットワークで教員や学生に公開している。(24)

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(平成22年度)

人間科学部では、平成23(2011)年4月からビジネス行動学科の届出改組により経営学科を設置した。届出以後、学科準備プロジェクトを立ち上げ、具体的な教育目標、授業内容、シラバス、科目間連携、新しい教育手法について着任予定の実務家教員と専門教育教員との間で検討を重ねてきた。そのような中で、一部科目の開講時期の見直し及びグローバルスタディの位置づけを明確にするための関連科目追加という、必要最小限のカリキュラム変更を実施している。また、学生確保に向けては、各種広告媒体等での広報、高校訪問やオープンキャンパスでのアピールを行ってきたが、学科の魅力が高校や高校生に十分に伝わっているとはいえない状況となっている。学科、入試委員会、入試・広報課が連携して、高校生の進路決定スケジュールに合わせた情報を発信できる体制を整えること、オープンキャンパスや高校訪問等を通じて、学科の魅力を分かりやすくアピールする施策を継続的に検討し、実行することが今後の課題であると認識している。(23)

(平成23年度)

開設1年目においては、社会の要請に応えられる、より実践的な教育を行うという設置の趣旨に沿い、初年次からの現場実習や早期のインターンシップ等を通じて培われる経験知を得ることを目的として、「サービスラーニング」や「業界研究実習」等の科目を開講し、学外での体験的学習を実践した。また、新しい教育手法の実践として、アクティブラーニングに加え、ラーニングコミュニティの導入がスムーズに行われ、e-ポートフォリオの活用も積極的に進められた。教育内容の情報発信については、ホームページを効果的に活用し、最新の情報を発信するとともに、学科の特性や教育内容がよりわかりやすく伝わるように配慮した。今後、本学科の教育内容及び教育方法が、学習目標の達成に貢献できるよう改善を進めていく。(24)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成24年6月30日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開
・自己点検・評価報告書の刊行

③ 認証評価を受ける計画

平成20年度に財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、平成21年3月24日付けで、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定されている。認定期間は、平成20年4月1日から平成27年3月31日までの7年間であり、次回の評価に向けて自己点検・評価を積み重ねている。(23)

(注)・届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成24年7月1日)